

対象番組：NEWS23(TBS)

対象期間：1/15～1/19

・ 1/15(月)

猫や犬から感染症、南北実務者協議、トランプ大統領の侮辱発言、11歳の全盲ドラマー、ペガサス航空の旅客機が着陸に失敗、民進党と希望の党の合流で大筋合意などについて報じられました。南北実務者協議、トランプ大統領の侮辱発言、民進党と希望の党の合流については放送法第四条の観点から検討・検証を行った結果、トランプ大統領の侮辱発言について放送法第四条に抵触する恐れのあるシーンおよび印象操作の疑いのあるシーンが見られました。また、民進党と希望の党の合流については検証者の所感を記しました。

・ 1/16(火)

北朝鮮の問題について木造船の漂着・南北関係・ミサイル問題、ICANの事務局長訪日、希望の党と民進党の統一会派問題、部活動改革などが報じられました。これらのトピックについて放送法第四条の観点から検討・検証を行った結果、ICANについての報道で放送法第四条に抵触する恐れのあるシーンおよび印象操作の疑いがあるシーンが見られました。またICANについては検証者の所感を記しました。

・ 1/17(水)

平昌オリンピックと南北合同チーム、売手市場の就活市場、希望の党による合流交渉打ち切りなどについて報じられました。南北合同チームと希望の党と民進党の合流問題については放送法第四条の観点からの検討・検証を行った結果、希望の党と民進党の合流問題については放送法第四条に抵触する可能性の高い箇所が見られました。また、希望の党と民進党の合流問題については検証者の所感を記しました。

・ 1/18(木)

トランプ大統領がフェイクニュース大賞を発表、大阪府知事が新潟県知事を提訴、立憲民主党の枝野代表が統一会派に「前向き」発言、米・国防長官が北に対し「戦争計画ある」と発言、米軍機が窓落下後も小学校上空を飛行などが報じられました。これらのトピックについて放送法第四条の観点から検討・検証を行った結果、放送法第四条の観点からは特に問題は見られませんでした。しかし、トランプ大統領のフェイクニュース対象発表については明確に印象操作と指摘できないもののその疑いのある箇所が見られたこともあり、検証者の所感を記しました。

・ 1/19(金)

オウム裁判の終結、【セカイは今】アメリカの白人至上主義団体、沖縄と米軍、福島第一原発2号機、南北朝鮮関係、国会開会と憲法などについて取り上げられました。これらのトピックについて放送法第四条の観点から検討・検証を行いました。なお、アメリカの白人至上主義団体を取り上げたコーナーについては検証者の所感を記しました。

※検証の詳細は次ページ以降の「詳細版」に掲載されている各放送日の報告書をご覧ください

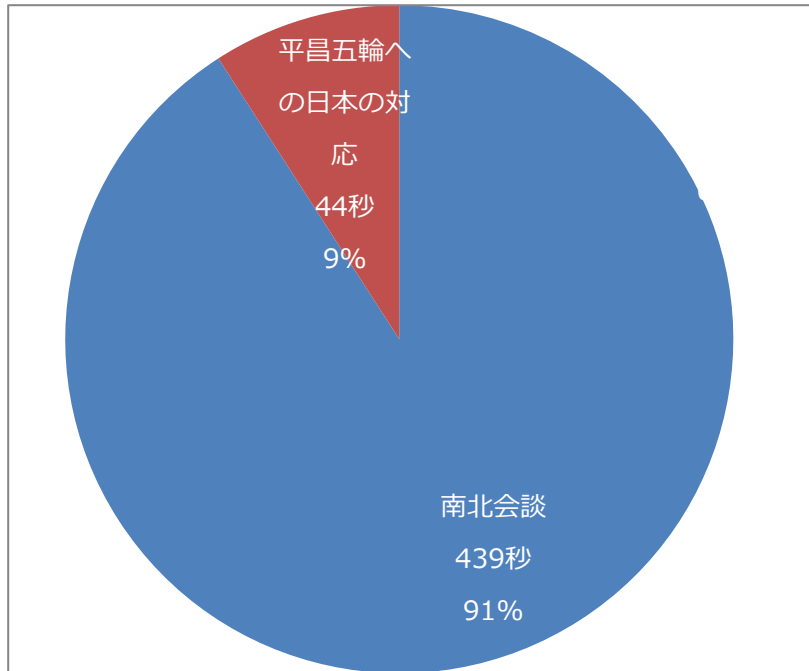
放送法遵守を求める視聴者の会

# 週刊報告 1月3号 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年1月15日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：南北実務者協議、トランプ大統領、民進党と希望の党		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・猫や犬から感染症、ペットとキスも感染のおそれあり</li> <li>・南北実務者協議 北朝鮮側の統一閣が会場</li> <li>・トランプ大統領の侮辱発言</li> <li>・11歳の全盲ドラマ</li> <li>・神奈川県平塚市、80歳女性殺害、元消防士ら2人を逮捕</li> <li>・広島で通り魔、2人死傷</li> <li>・ペガサス航空の旅客機が着陸に失敗</li> <li>・広瀬すずさんの兄、酒気帯び運転で現行犯逮捕</li> <li>・福岡県、2歳女兒が虫歯治療後死亡、歯科医に業務上過失致死の疑い</li> <li>・逗子ストーカー事件の際の住所漏洩についての訴訟で市に賠償命令</li> <li>・民進党と希望の党の合流で大筋合意</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・天気予報</li> <li>・野沢温泉村で火祭り</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・南北実務者協議 南北実務者協議が行われ、北朝鮮版ガールズグループとして韓国でも関心が高いモランボン楽団の団長、ヒョンソンオル氏が代表団の一員に加わっていること、協議では先行してまず芸術団の派遣について話し合われたことが報じられ、VTRの中では芸術団や北朝鮮の楽団についての映像や北朝鮮情勢に詳しいジャーナリスト平井久志氏の「あなた達はアメリカの側に立つのか、それとも同じ民族である我々の側に立つのか、と。北朝鮮は最後まで韓国政府を揺さぶってゆくという、そういうことが続いていくと思いますね。」という南北朝鮮の関係についての見立てが紹介された。また、スタジオでは駒田キャスターが「さて、平昌オリンピックに安倍総理が出席するかどうかですが総理は今日、国会日程を見ながら検討していきたいと発言しました。一方、この週末JNNが行った世論調査では安倍総理が出席した方がいいと応えた人は45%、星さん、欠席した方がいいを上回っているんですね」と、星キャスターが「そうですね、あの、慰安婦合意の日韓合意、いや慰安婦問題の日韓合意を巡っては韓国側の対応について日本には相当不満が強いんですね、しかし一方でオリンピックの安倍総理の出席については自民党の中でもね、ええ今回は出席した方がいいのではないかと、という意見もありまして、これから韓国側がどういう対応をしてくるか、どういう反応を見せてくるかを見て安倍総理が最終的に判断する、ということですね。」とコメントしていた。</li> </ul>		

## 週刊報告 1月3号 詳細版

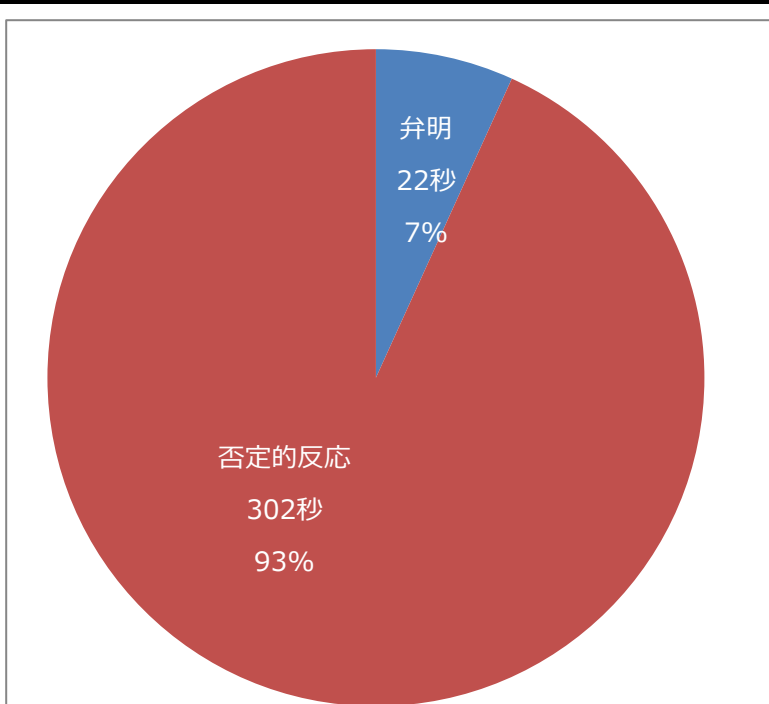
このトピックに当てられた時間は 483 秒で、南北朝鮮の関係と平昌オリンピックへの安倍総理の対応について取り上げられた時間配分及び比率は以下の通りである。



放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

### ・トランプ大統領の侮辱発言

移民制度についての協議の場で、トランプ大統領がアフリカ諸国やハイチからの移民についてシットホールという言葉を用いて「便所のような国から来た人々を何故受け入れるのか」などと発言したということ、それに対するメディアや市民や著名人としてパトリック・ハーラン氏や上智大学の前嶋和弘教授の批判的な反応について取り上げられた。なお、トランプ大統領はこの発言については Twitter で否定し、14 日には記者団に対し「私は人種差別主義者ではない、あなた方がインタビューした人の中で最も差別をしない人間だ」と述べていることも併せて報じられた。また星キャスターはスタジオで「今回の発言はひどいですし、批判が高まるのは当然なんですけど、一方でアメリカではですね、最近その移民に対する不満をね、おおっぴらに口にする人も増えてるっていうんですね、大統領の言葉にまあ勇気づけられている。っていうか力づけられているっていうんですかね。まあ困ったことなんですけど。そうしてみると、大統領の心無い発言がね、アメリカをこう分断しているようになるわけですよ、私はそういう意味で非常に罪深いと思うんですね。」とコメントしていた。この問題について取り上げられた時間は 392 秒で、トランプ大統領の弁明および市民やメディアの否定的反応について取り上げられた時間の配分及び比率は以下の通りである。



それだけトランプ大統領が発言したとされるということの反響が大きかったということでもあろうが、今回の報道の時点では、トランプ大統領は Twitter でも記者会見でも発言したという事実を否定している。こうした中で、敢えてトランプ大統領が実際に発言したのかという事実関係を検証するのではなく、発言したのだということ的前提に市民や著名人へのインタビューを行いそのコメントを VTR で流すのは放送放題四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」に抵触する可能性があると考え。

#### ・民進党と希望の党、合流で大筋合意

希望の党と民進党は国会で統一会派を結成することで大筋合意し基本政策について合意文書を交わしたこと、文書には焦点となっていた安保関連法への対応について違憲と指摘される部分の削除することを含め必要な見直しを行うことや立憲主義に基づいて憲法などの議論を行うことが盛り込まれ、来週 22 日招集の通常国会に間に合わせるため両党は明日以降党内手続きに入るとのこと、他方で党内の幹部からは反発の声も上がっていること、希望の党では細野元環境大臣ら結党時のメンバーが集まり党を分ける分党についても協議したが結論は出なかったとのことが報じられた。また、スタジオでは雨宮キャスターが「この週末に行った JNN の世論調査では政党支持率は立憲民主党が 11.3%なのに対し、希望の党が 0.6%、民進党は 1.2%と星さん、低迷しているんですね。」と、星キャスターが「そうですね、この数字を見るとね、希望の党と民進党の連携話にあまり関心が集まらないのわかりますよね。まあ、無理にね統一会派という話になってくると、おそらく両党から大物を含めて離党者が相次ぐことになるんじゃないかなと思いますね。特に希望の党の方の保守系の方は自民党の方に向かいますし、民進党のリベラル系の方は立憲民主党の方に向かうかもしれませんからそういう動きが出るでしょうけどね、まああの、この際ですね政策をすっきりさせるためにね、もう離党を恐れずにきちんとやっていくと、政策をきちんとスッキリさせるんだという覚悟を持ってやるのも一つの手かなと思いますけどね。」とコメントしていた。このトピックに当てられた時間は 173 秒だった。

今回の放送については放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

・トランプ大統領の発言

トランプ大統領の発言について真偽は定かではない段階であったが、番組の構成はさもトランプ大統領が実際に発言した、という前提でインタビューなどが行われているものであった。これは普通の注意の仕方での視聴を行う視聴者に対して、現時点では真偽が定かではないにも関わらずトランプ大統領は Shithole という言葉を用いて「便所のような国から来た人々を何故受け入れるのか」と実際に発言したかのような予断を持たせてしまうおそれがある。

検証者所感

・民進党と希望の党

前回の衆議院総選挙において希望の党と立憲民主党が誕生した一方で多くの民進党所属の衆議院議員が希望の党や立憲民主党に流れることになった一方で、参議院においては依然として民進党が健在である一方で希望の党や立憲民主党には参議院議員が不足していること、これらの政党が選挙によって参議院での勢力を拡大するためには 2019 年の参議院通常選挙を待たねばならないこと、日本の国政における参議院の位置付け、こうした点についても取り上げることで今回の民進党と希望の党の合流という話についてよりわかりやすくなるのではないだろうか。

ところで、「この際ですぬ政策をすっきりさせるためにね、もう離党を恐れずにきちんとやっていくと、政策をきちんとスッキリさせるんだという覚悟を持ってやるのも一つの手かなと思いますけどね。」と星キャスターがコメントしていたが、政策をすっきりさせるためには「排除」が必要であるが、この秋の選挙では小池氏の「排除」発言が否定的に取り上げられたり、失速の原因は「排除」発言だと取り上げられたりしたのは記憶に新しいが、当時の報道の雰囲気について星キャスターはどのように感じていたのだろうか、気になるところではある。

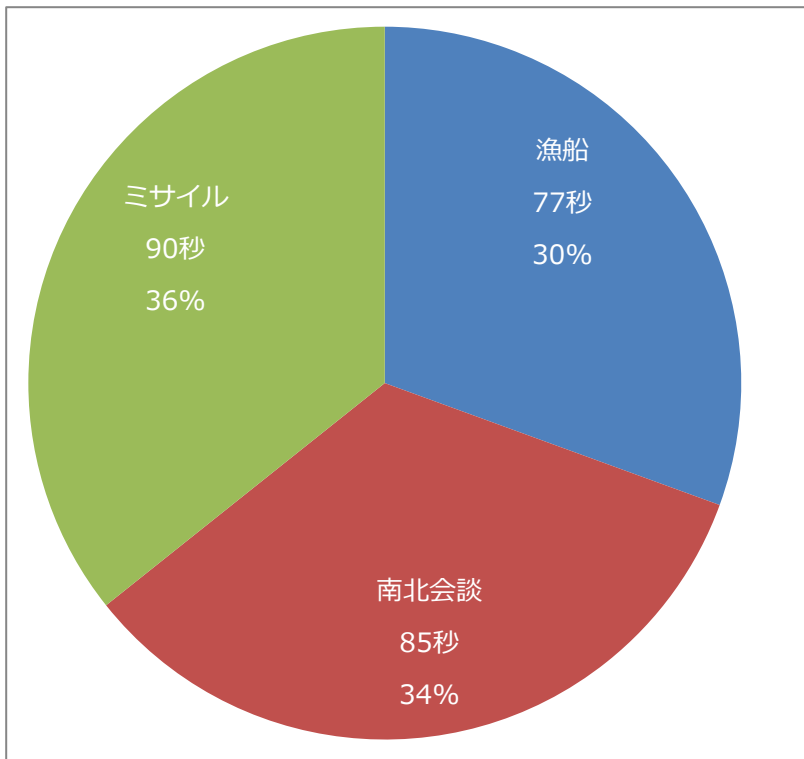
週刊報告 1月3号 詳細版

テレビ局：TBS	番組名：NEWS23	放送日：2018年1月16日
出演者：星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
検証テーマ：北朝鮮問題、イギリスのホームレス、ICAN、希望の党と民進党、部活動改革		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アメリカ、13人の実子を自宅で監禁</li> <li>・訪日外国人客数、過去最高更新 韓国からの旅行客が急増</li> <li>・北朝鮮の問題 木造船の漂着 南北関係 ミサイル問題</li> <li>・抗 NMDA 受容体脳炎</li> <li>・【セカイは今】イギリス、四ヶ月後にヘンリー王子とアメリカの女優メラン・マークルの結婚式</li> <li>・徳島県松茂町で空港付近の工場で炎上</li> <li>・ICAN 事務局長が国会議員と討論</li> <li>・禁止薬物混入のカヌー選手、刑事処分へ</li> <li>・希望の党と民進党の統一会派問題</li> <li>・座間市九人遺体事件、白石容疑者。5回目の逮捕</li> <li>・スポーツ報道</li> <li>・天気予報</li> <li>・部活動改革</li> <li>・【速報】NY ダウ初の2万6000ドル台</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・北朝鮮問題 今回の番組では北朝鮮をめぐっては漁船問題、南北会談、ミサイル問題についてのティラーソン国務長官提唱の国際会議が取り上げられた。 漁船問題については金沢市の海岸で見つかった一隻の木造船について男性七人の遺体に加えハンゲルが書かれた煙草の箱や金日成主席の肖像が描かれたバッジも見つかったことから北朝鮮籍の船の可能性が高いと見られていること、今年に入っても北朝鮮のものとみられる船の漂着は相次いでいて今日までに9件が確認されていることが報じられた。 南北会談については北朝鮮からサムジョン管弦楽団140人で構成された芸術団の韓国への派遣が決まったことが報じられるとともに、北朝鮮情勢に詳しいジャーナリスト平井久志氏の「金正恩委員長に対する非常に、まあ、直接的な賞賛のような歌詞が出てこない、そういう一つ、なんというかオブラートに包んだような講演、南北和解ムードというのを演出して、韓国の世論というのをまあ反北朝鮮から親北朝鮮に変えたいという意図はあ</li> </ul>		

るわけですから。」という見立てが紹介された。

ミサイル問題に関する国際会議については今日カナダとの外相会談に臨んだ河野外務大臣は核ミサイル開発を続ける北朝鮮への圧力維持を強調したこと、明日も北朝鮮問題を話し合う関係国会合が開かれること、今回の国際会議の提唱者はアメリカのティラーソン国務長官とのこと、また NHK でミサイル発射と J アラートについて誤報およびその五分後に「速報は誤りでした。J アラートは出ていません」訂正があり、午後七時の NHK の全国ニュースの中でも訂正と謝罪があったことが報じられた。また、スタジオでは星キャスター「そうですね、対話路線でトランプ大統領とは溝のあるティラーソンさんの提唱ってということ、それから中国とロシアが加わっていませんのでね、今回の懷疑果たしてどこまで実効性があるのかなと言う声は出てるんですけども、せっかく 20 カ国の代表が集まっていますからね、まああの、北朝鮮の問題は単にこの地域の問題ではなくて国際社会全体の問題だ、ということ河野大臣もアピールしてもらいたいですね。」とコメントしていた。

このトピックに当てられた時間は 274 秒で、それぞれの論点についての時間配分および比率は以下の通りである。



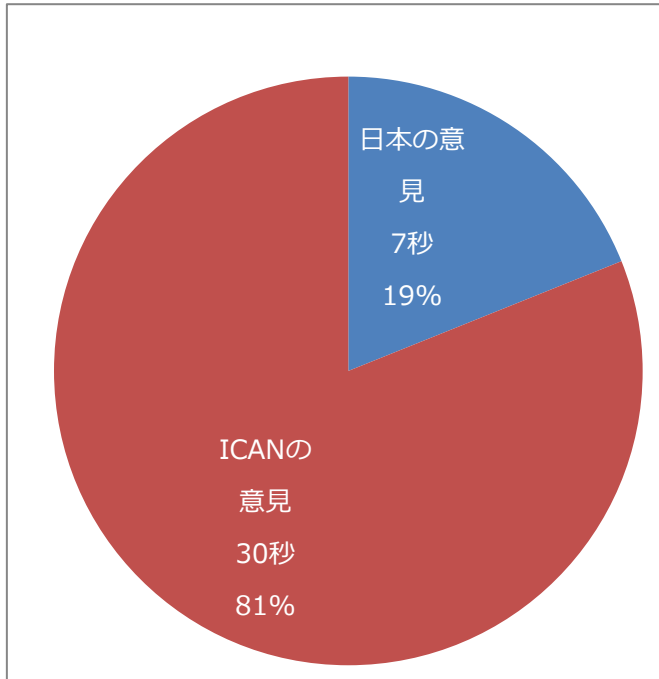
今回の放送では、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・ ICAN

ノーベル平和賞を受賞した国際団体 ICAN のベアトリス・フィン事務局長が今日午後日本に国会議員らと討論を行ったこと、フィン事務局長が「日本が核兵器の使用や保有などを禁止する、核兵器禁止条約に参加していないことについて、安全保障を核に依存することは恥ずかしいと述べ唯一の被爆国日本こそ参加すべき」と述べたことが報じられた。また、フィン事務局長の「核兵器を持っても平和や安定は生まれない。」というコメントが紹介された。スタジオでは星キャスターが「はい、核軍縮の進め方を巡って日本政府と ICAN とでは溝があ

るんですね、隔たりがあるんです。日本政府は核保有国アメリカなどを含めた核保有国を含めて大きな枠組みを作るべきだ、と言っているんですけど、ICANの方はまず非核保有国が条約を結んで核保有国にプレッシャーをかけよう、ということなんですね。まあ、こういう立場の違いがあるからこそ、本当は日本政府がきちんとICANと話をする必要はあると思うんですね、今回、安倍総理はICANの代表の人との面会を断ったということなんですね。政府関係者によると話し合いをしてもどうせ平行線だということなんですけども、まあ非常に大事なチャンス逃した、という気がしますね。」とコメントしていた。

このトピックに当てられた時間は79秒で、日本政府の意見とICANの意見を紹介するシーンの時間配分及び比率は以下の通りである。



ややICANの意見に偏った報道と言えるが、元々の時間が少なかったこともありこの時間配分それ自体は放送法第四条一項二号の「政治的に公平であること」に照らし合わせると望ましいものとはいえないもの、直ちに問題があるとは言えないと考えられる。外務省のホームページ

【 [http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/we/page24\\_000933.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/erp/we/page24_000933.html) 】の記述によると、総理は1月12日から1月17日にかけて、エストニア、ラトビア、リトアニア、ブルガリア、セルビア、ルーマニアといった欧州を訪問し、各国の首脳との会談などを行っていたとあるが、星キャスターのコメントでは安倍総理がICANの代表との面会を断った理由について、外交日程のことには全く触れられておらず、政府関係者からの伝聞のみをコメントしている。

これは放送法第四条一項三号の「報道は事実をまげないですること」に抵触し、匿名の政府関係者による伝聞情報を取り上げる一方で外務省の公式情報を無視黙殺しているという点で同項二号の「政治的に公平であること」に照らし合わせても問題のある発言であるといえる。

・希望の党と民進党



## 週刊報告 1月3号 詳細版

民進党と希望の党の国会での統一会派結成をめぐり野田前総理ら、去年の衆議院選挙で希望の党に排除された議員らが今夜対応を協議したこと。明日開かれる民進党の両院議員総会で統一会派問題の結論を出すことには反対する方針で一致をしたこと、対して民進党執行部は明日には党内の了承を取り付けたい考えであるということが報じられた。このトピックに当てられた時間は 38 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

### ・部活動改革

学校の部活動改革について、週二日の休養日を設けるようスポーツ庁が公表したこと、部活動を巡っては教員の長時間労働の原因となっていることから 1 週間の内休養日を平日 1 日と週末 1 日と併せて 2 日以上設けることなどガイドラインの骨子案に盛り込んでいること、部活動の時間については長くても平日は 1 日二時間程度、週末や学校が休みの日は三時間程度としていることが報じられた。このトピックに当てられた時間は 36 秒で、今回は放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。しかし、このトピックが働き方改革などと結び付くと賛否の分かれるテーマになると考えられる。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

### ・ICAN

星キャスターのコメントは一般の視聴者に対して、欧州訪問の外交日程が入っていたこともあり ICAN 代表の人との面会を断ったにも関わらず、「話し合いをしてもどうせ平行線」という理由で「今回、安倍総理は ICAN の代表の人との面会を断った」という印象をあたえるおそれがあると考えられる。

検証者所感

### ・ICAN

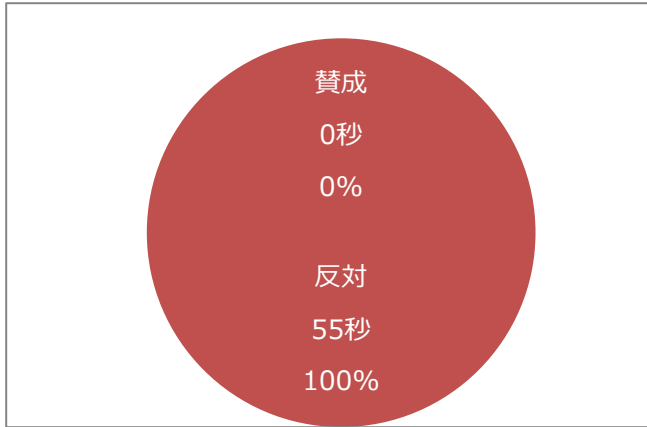
星キャスターのコメントにある「非常に大事なチャンスを逃した」という意味がよく分からない。本当に今回の会談が日本・ICAN 双方にとって「非常に大事なチャンス」であるならば、ICAN の側も総理の外交日程を把握した上で、面会日の打診など調整をしていたのではないだろうか。そのあたりの根回しが不十分であったということは ICAN 側にとってはそこまで大事なチャンスではなかったのではなかろうか。

# 週刊報告 1月3号 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018年1月17日												
出演者： 星浩、雨宮塔子、皆川玲菜、駒田健吾														
検証テーマ： 平昌五輪、南北合同チームに賛否、 希望の党、会派交渉打ち切り														
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平昌五輪</li> <li>・ 日比谷線、落書き被害</li> <li>・ 「10社内定」も売り手市場</li> <li>・ 仮想通貨、過去最大級の暴落</li> <li>・ ガソリン2年半ぶり高値</li> <li>・ 札幌23歳女性殺害</li> <li>・ 希望、会派交渉打ち切り</li> <li>・ スポーツ情報</li> <li>・ 天気予報</li> <li>・ 阪神淡路大震災から23年</li> </ul>														
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平昌五輪、合同チームに賛否</li> </ul> <p>平昌五輪についての報道。冒頭部は美女応援団についての報道が大半を占めていたため検証の対象には当たらないと判断し、後半の合同チームに関する報道に焦点を当て検証シートを作成した。賛否の時間配分、比率は以下の通りである。</p> <p>賛成が34秒、反対が37秒、どちらでもないシーンが246秒あった。</p> <div data-bbox="154 1176 803 1606" data-label="Figure"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>Category</th> <th>Time (seconds)</th> <th>Percentage</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賛成</td> <td>34</td> <td>48%</td> </tr> <tr> <td>反対</td> <td>37</td> <td>52%</td> </tr> <tr> <td>どちらでもない</td> <td>246</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> </div> <p>検証結果では賛否の比率には大差なく、バランスがとれていた報道がなされていた。</p> <p>取材の対象についても、合同チーム経験者のスポーツ選手や街の一般人など幅広く行っており、今報道においては放送法に抵触するような点は見られなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 希望の党、会派交渉打ち切り</li> </ul> <p>希望の党と民進党との統一会派を巡る交渉が打ち切られたことに関する報道。</p>			Category	Time (seconds)	Percentage	賛成	34	48%	反対	37	52%	どちらでもない	246	-
Category	Time (seconds)	Percentage												
賛成	34	48%												
反対	37	52%												
どちらでもない	246	-												

## 週刊報告 1月3号 詳細版

このトピックの報道は 120 秒で反対意見は 55 秒、どちらでもないシーンは 65 秒、賛成意見はなかった。



反対意見の全ては星浩氏のコメントであった。

報道を政党別に検証した場合、民進党側が 14 秒、希望の党側が 23 秒と一応の均衡はあったものの、それぞれ党内の混乱が伺えるような報道で賛成、反対意見と見なせるようなものはなかった。

報道全体として統一会派の結成について強い反対意見を訴えるような内容であり、以上のことを踏まえると放送法 4 条第 1 項第 2 号の「政治的に公平であること」を遵守していないものと考えられる。また反対意見が全て星浩氏個人の意見に限られているのを考慮すると多角的な報道がなされたとはいえず、同第 4 号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」にも違反している可能性がある。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし

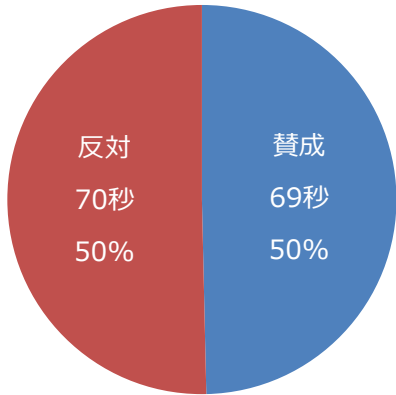
### 検証者所感

- ・ 希望の党、会派交渉打ち切り

今報道では反対意見の全てをコメンテーターが占めるという点で問題があるように思う。一連の統一会派の結成について世論調査を見ると低調な側面があるのは事実であろうが、かといって星浩氏個人の意見を垂れ流すというのはいかなるものであろうか。意見の左右に関わらず、このような主観的な報道は良い結果に繋がらないように感じた。

# 週刊報告 1月3号 詳細版

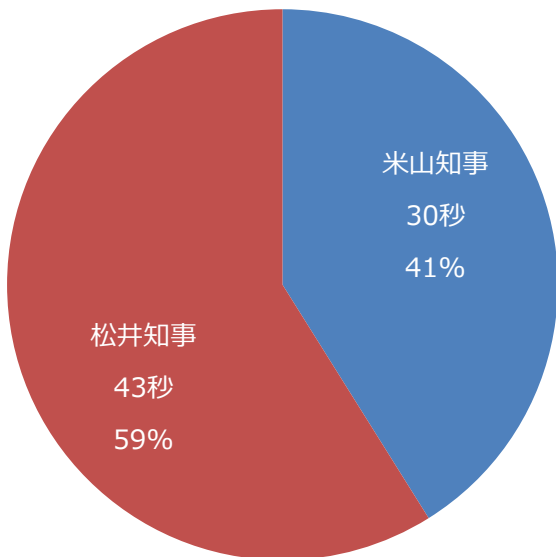
テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018年1月18日
出演者：【キャスター】 駒田健吾、皆川玲奈、雨宮塔子、星浩、宇内梨沙		
<p>検証テーマ： ・ トランプ大統領がフェイクニュース大賞を発表</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大阪府知事が新潟県知事を提訴 発端はツイッターの発言</li> <li>・ 立民代表、統一会派に「前向き」発言</li> <li>・ 米・国防長官が北に対し「戦争計画ある」と発言</li> <li>・ 米軍機が窓落下後も小学校上空を飛行</li> </ul>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 女子ソフトボール部監督がセクハラ</li> <li>・ ビットコイン急落に投資家の反応は？</li> <li>・ トランプ大統領がフェイクニュース大賞を発表</li> <li>・ 株式会社ジャパンライフ倒産 高齢者の叫び</li> <li>・ 大阪府知事が新潟県知事を提訴 発端はツイッターの発言</li> <li>・ 高速道路で観光バスからスーツケースが落下 けが人はなし</li> <li>・ 立民代表、統一会派に「前向き」発言</li> <li>・ 米・国防長官が北に対し「戦争計画ある」と発言</li> <li>・ スポーツ報道</li> <li>・ 天気予報</li> <li>・ 米軍機が窓落下後も小学校上空を飛行</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ トランプ大統領がフェイクニュース大賞を発表</li> </ul> <p>報道は、トランプ大統領が自身のツイッターで発表したフェイクニュース大賞を切り口に、この賞に対するアメリカ国内の反応を紹介した他、ランクインしたニュースについて検討を加えるという構成であった。</p> <p>この報道に関して、賛否の時間計測を行った。賛否の基準はトランプ大統領の主張に沿うか否かで判断した。結果は以下の通り。</p> <p>賛成：69秒（50%） 反対：70秒（50%） その他：266秒</p> <p>賛否バランスとしては極めて公平な内容であったと言える。</p>		



ただし、印象操作を感じられる箇所が存在した。明確に違反というわけではないので、詳細は検証者所感欄に記述する。

・大阪府知事が新潟県知事を提訴 発端はツイッターの発言

去年 10 月に米山知事が投稿した Twitter。大阪の府立高校の頭髪指導訴訟を巡って府立高校の責任者は維新の松井さんと記したあとに「異論を出したものを叩き潰し党への恭順を誓わせその従順さに満足する」と次ぐけたことを発端に、松井一郎大阪府知事が、まるで党内に於いては独裁者であるかのごとく振る舞っているとの印象を持たれるツイートをされ精神的な苦痛を受けたとして米山知事に対して 550 万円の支払いを求める提訴に踏み切ったことが報じられ双方に言い分が紹介された。このトピックに当てられた時間は 137 秒で、松井知事、米山知事の双方の言い分についての時間配分及び比率は以下の通りである。



放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

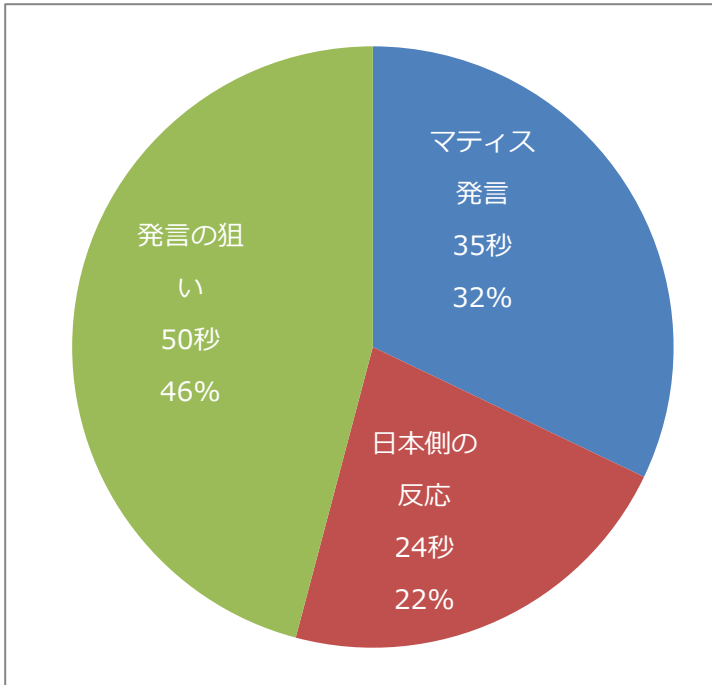
・立民代表、統一会派に「前向き」発言

立憲民主党の枝野代表が民進党系の衆議院の会派である無所属の会から統一会派の申し入れがあれば前向きに検討する考えを示したことが報じられた。また、憲法観などが異なる希望の党を含む会派の結成には否定的だった枝野氏がこのように発言した背景には民進党と希望の党が進めた統一会派に向けた協議が決裂したことがあると見られるという補足説明がナレーションによってなされていた。このトピックについて当てられた時間は41秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

・米・国防長官が北に対し「戦争計画ある」と発言

報道は、マティス国防長官が北朝鮮に対して「戦争計画ある」とカナダでの外相会談の夕食会の場で述べたことが報じられた。この発言に対して小野寺防衛相がコメントを行う様子が映され、スタジオでは発言の狙いが解説された。

報道においては賛否の別れる内容ではなかったため、各トピックの時間計測のみを行った。結果は以下の通り。  
マティス発言：35秒（32%） 日本側の反応：24秒（22%） 発言の狙い：50秒（46%）

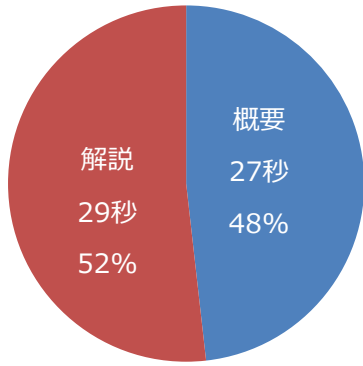


・米軍機が窓落下後も小学校上空を飛行

報道は先月、米軍ヘリから窓が落下した小学校上空をまた米軍ヘリが通過したことを報じる内容であった。日本側から上空を通過しないよう要請があったが、それを無視する形となったことも合わせて紹介された。

この報道においても賛否が分かれる内容ではなかったため、各トピックの計測のみを行った。

概要：27秒（48%） 解説：29秒（52%）



最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨  
特になし。

#### 検証者所感

トランプ大統領がフェイクニュース大賞を発表した報道において、アメリカ国内の反応として街頭インタビューと上院議員の発言が放映されたが、その全てがトランプ大統領に対して批判的な内容のみであった。トランプ大統領が選挙という手順を踏んで大統領に選出されたことを考えると、街頭インタビューでトランプ大統領に肯定的な意見がなかったとは考えにくい。トランプ大統領がアメリカで孤立している印象を与えられると感じられた。

事実としてそれが認められるのであれば、支持率のようなデータを合わせて見せることで公平性が認められると考える。

週刊報告 1月3号 詳細版

テレビ局： TBS	番組名： NEWS23	放送日： 2018年1月19日
出演者： 星浩、雨宮塔子、駒田健吾、皆川玲奈、宇内梨沙		
<p>検証テーマ： オウム裁判の終結、【セカイは今】アメリカの白人至上主義団体          沖縄と米軍、福島第一原発2号機、南北朝鮮関係、国会開会と憲法</p>		
<p>報道トピック一覧</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 稀勢の里、5場所連続6回目の休場</li> <li>・ AV 出演強要</li> <li>・ 小室哲哉引退表明</li> <li>・ 慶応大生(20)「刺した」父親が死亡</li> <li>・ 福井県九頭竜川の河川敷で男児の遺体発見              行方不明の少年か</li> <li>・ オウム裁判終結へ</li> <li>・ 【セカイは今】白人の国を作る、過激団体に接触</li> <li>・ 常磐線車内で女兒出産</li> <li>・ 宜野湾市小学校上空をヘリが飛行</li> <li>・ 福島第一原発2号機</li> <li>・ スポーツ報道</li> <li>・ 天気予報</li> <li>・ 【速報】元五輪選手の教師、受験生の母にキス</li> <li>・ 【速報】北朝鮮芸術団、韓国視察急遽中止</li> <li>・ クロージング、国会開会と憲法について星キャスターが言及</li> </ul>		
<p>放送法第4条の見地からの検討・検証および該当トピックの報道内容要旨</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ オウム裁判              地下鉄サリン事件など4つの事件で殺人などの罪に問われ一審と二審で無期懲役の判決を受けていたオウム真理教の元信者高橋克也被告について、最高裁が弁護側の上告を退ける決定したことにより高橋被告の無期懲役が確定し、オウム真理教を巡る一連の裁判が全て終結したことが報じられた。このトピックに当てられた時間は106秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。</li> <li>・ アメリカの白人至上主義団体              「アメリカを白人の国として確立し白人の伝統文化を守ること」を掲げ、ナチスドイツやヒトラーを礼賛する白人至上主義団体のヴァンガードアメリカに TBS が行った取材が報じられた。ヴァンガードアメリカのメンバーであるヴィクター氏の「白人の若者は高額の授業料を払って大学を出ても仕事がない、外国人に取られるから。平等と多様性は素晴らしいと言われていますが、要するに白人を職場から減らすということなんです。そして若者は気づく、白人であることは不利だって。」といったコメントとともに、「いまのアメリカで若者が抱く不満を巧みに利用し、そのはけ口を非白人に向けさせるヴァンガードアメリカ、メンバーは3年前の30人から1500</li> </ul>		



人規模に膨れ上がり、特にトランプ大統領就任以降増加が著しいといえます。」というナレーションによる補足説明などが加えられた VTR が流された。また、スタジオでは星キャスターが「そうですね、これまでのアメリカの大統領は支持政党とか人種を超えて団結しましょうと訴えてきたんですけども、トランプ政権では分断というのがむしろ進んでいるという傾向ですね。この VTR にもありましたように実は私の知り合いの政府関係者、アメリカ政府関係者にも、このままではアメリカは内戦に向かうと言っていましたね。ですからこの分断の深刻さをね、トランプさんは深刻に受け止めるべきだと思いますね。」とコメントしていた。

このトピックについて当てられた時間は 376 秒だった。放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかったが、日本で生活している人には「白人の若者は高額の授業料を払って大学を出ても仕事がない、外国人に取られるから。」と言われても白人の若者の一部にあるこうした感覚がわからないのではなかろうか。アメリカの大学の制度であるとか、アメリカの大学や企業にどういった人材が世界から集まっているのか、という点も補足説明があれば、日本の視聴者の理解はより深まるであろうし、放送法第四条一項四号の「意見が対立している問題については、できるだけ多くの角度から論点を明らかにすること。」についてもより高い水準で達成できるのではないだろうか。

### ・沖縄と米軍

沖縄県宜野湾市の小学校の上空を昨日再びアメリカ軍のヘリ三機が飛行した問題について、アメリカ側はレーダーの飛行ルートなどを根拠に上空の飛行を否定している一方で、防衛省はカメラの記録などから飛行を確認していて、アメリカ側に映像を提供し事実関係の確認を求めていることが報じられた。このトピックについて当てられた時間は 50 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

### ・福島第一原発 2 号機

今日東京電力が撮影した、福島第一原発 2 号機原子炉格納容器の内部の映像が紹介されるとともに、東京電力はこの堆積物が溶け落ちた核燃料・燃料デブリの可能性が高いとしていること、2 号機で燃料デブリと見られる堆積物が確認されたのは初めてとのことが併せて報じられた。

このトピックについて当てられた時間は 30 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

### ・北朝鮮と韓国

北朝鮮は平昌オリンピックにサムジョン管弦楽団を派遣する準備のため今日送ることになっていたモランボン視察団の派遣を、先程韓国側に中止すると伝えてきたとのこと、理由については明らかになっていないとことが報じられた。このトピックについて当てられた時間は 20 秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかった。

### ・国会開会

星キャスターの「はい、来週の月曜日から通常国会が始まりましてね、百五十日間、今回憲法問題がどうなるかというののが最大の焦点ですので、我々もしっかりと伝えていきたいと思います。」というコメントで、番組の

## 週刊報告 1月3号 詳細版

クロージングのシーンが締めくくられた。このシーンに当てられた時間は11秒で、放送法第四条の観点からは特に問題は見られなかったが、来週の月曜日から通常国会が始まるとのことで、検証チームとして国会は注視すべきマターであると考えている。

最高裁判例の見地からの「印象操作」に関する所見および該当トピックの報道内容要旨

特になし

検証者所感

### ・アメリカの白人至上主義団体

星キャスターは「これまでのアメリカの大統領は支持政党とか人種を超えて団結しましょうと訴えてきたんですけど、トランプ政権では分断というのがむしろ進んでいるという傾向ですね。」とコメントしていたが、そもそもアメリカの選挙人は登録制であり、選挙人になる時点で共和党なり民主党なりの政党にコミットしているというケースが多く、また共和党の地盤であるレッドステートと民主党の地盤であるブルーステートというのも明確である。そうした中でスイングステートをどちらの政党が取るのかという点が選挙における重要事項となる国であり、そもそもの話として分断が存在していた中で、これまでの大統領の言う「支持政党とか人種を超えて団結」という言葉に対してアメリカ市民の少なからず人々がリアリティを感じられなくなっているのではないだろうか。このように考えると分断が進んでいるというよりもむしろこれまでは潜在的には存在していたものの覆い隠されていた分断が顕在化している、といったほうが近いのかもしれない。

また、既存の国家や社会の分断については批判的に報じられたり論じられたりすることが多いが、それではなぜ既存の国家や社会に分断があってはならないというのが自明の前提であるかのように扱われるのは些か物足りない。なぜ既存の国家や社会に分断があってはならないのか、分断に沿って異なる政府を持つのではダメなのか、という点についても取り上げることもこの問題を深く考える上では必要ではなからうか。